

あむた 市議会だよ!



第235号
令和7年度
12月議会
令和8年(2026年)2月1日発行

インターネット議会中継配信中
過去の録画*も視聴できます

大牟田市議会 検索 *過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます

オームタ★イルミナーレ10周年
市内15か所でライトアップ

【主な記事】 ○令和7年度 議会報告会・広聴会、意見交換会(地域・学校)／ぎかいの話題(2ページ)
○代表質問・一般質問(4~9ページ)
○大牟田市議会における傍聴規則の改正について(9ページ)

令和7年度 議会報告会・広聴会、意見交換会

地域、学生等の皆様の御意見を 市政に反映するよう求めていきます



大牟田市議会では、市民の皆様からの御意見などを直接お聞きし、市政に反映することを目的として議会報告会・広聴会、意見交換会を開催いたしました。

地域の皆様との意見交換では、市内の4会場で、広く御参加いただけるよう実施いたしました。また、様々な世代の意見を伺いたいという観点から、市内高校・有明工業高等専門学校・帝京大学の学生等の皆様方も意見交換会を実施いたしました。

いただいた御意見は、議員で共有し、市民の声として市に届け、対応を検討・実施するよう求めています。今回、紙面の都合上、各会場でいただいた御意見の概要のみを掲載しております。

地 域

時間に限りがある中、議会や市の取組に対して多くの御意見をいただきました。

○テーマ

- ・議会の概況
- ・大牟田市議会の取組

○意見交換での主な意見（概要）

【議会に関する発言】

議員活動、行政調査についてなど

【市に関する発言】

イベント・観光、防災、事故、庁舎整備、子育て支援、まちづくり（地域コミュニティー、安全・道路整備等）についてなど

○開催状況

開催日	主な対象地域	会場	参加者数
11/4	銀水、羽山台、三池、高取、平原、白川	三池地区公民館	23人
11/6	上内、吉野、倉永	吉野地区公民館	17人
11/20	大牟田中央、天領、みなど、駿馬、天の原、玉川	おおむたアリーナ	23人
11/21	手鎌、明治、中友、大正	手鎌地区公民館	18人

学 校

高校生、帝京大生との意見交換会は、昨年に引き続き委員会室での意見交換、議場での発表といった議会体験の要素も取り入れ、参加者からは「楽しかった」、「記念になった」など、好評でした。

有明高専の学生からは、議場でまちづくりに関するプレゼンテーションを受けるなど、専門性の高い御意見とともに、学生さんからの貴重な生の声をいただく機会となりました。

○テーマ

あなたが議員になって取り組みたいこと

○意見交換での主な意見（概要）

地域活性化、公共交通、防災、街路灯・道路環境、中心市街地、空き家対策、情報発信についてなど

○開催状況

開催日	対象校	参加者数
10/21	有明工業高等専門学校	5名
10/22	ありあけ新世、大牟田北、誠修	16名
10/24	三池、三池工業、明光学園	11名
10/25	帝京大学	9名

地域（吉野地区公民館）



高校（委員会室での意見交換）



有明高専（プレゼンテーション）



御協力いただいた、地域、学校の皆様には改めてお礼申し上げます。

本会議運営のあらまし

■令和7年度一般会計補正予算など可決

12月議会

令和7年度12月議会は、12月8日に招集され、12月19日までの12日間の会期で運営されました。

12月議会で審議した議案等は、予算議案6件、条例議案19件、その他の議案4件、大牟田市公平委員会委員の選任1件及び意見書案等の発議8件の計38件でした。

一般会計補正予算の主な内容は、災害に強いまちづくりとして、歴木地区の浸水被害軽減を目的に、御木中学校グラウンドに雨水貯留浸透施設の整備を行うに当たっての

測量及び実施設計や、福岡県が実施する大牟田排水機場の長寿命化工事について、令和8年度に予定していたポンプ設備の改修を前倒して行うことによる経費、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援する「物価高対応子育て応援手当」の支給などに要する経費となっています。

本会議では、市長の政治姿勢や新庁舎整備事業等について10人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

本会議終了日までに、意見書案の発議1件を除いた議案・発議を、それぞれ可決、同意して本会議を閉会しました。

議会日誌（10月～12月）

- 【10月】 3日 広報広聴委員会広聴部会
- 7日 広報広聴委員会広報部会、
広報広聴委員会広聴部会
- 30日 市民教育厚生委員会

- 【11月】 7日 各派代表者会、議会運営委員会
- 19日 広報広聴委員会広聴部会
- 27日 広報広聴委員会広聴部会

- 【12月】 1日 各派代表者会、議会運営委員会
- 2日 都市経済委員会
- 3日 総務委員会、広報広聴委員会広聴部会
- 4日 市民教育厚生委員会
- 8日 本会議〔開会〕、広報広聴委員会広報部会
- 12日 本会議〔質疑質問〕
- 15日 本会議〔質疑質問〕
- 16日 本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
- 17日 総務委員会、市民教育厚生委員会、
都市経済委員会
- 19日 各派代表者会、議会運営委員会、
本会議〔採決・閉会〕、総務委員会、
市民教育厚生委員会、都市経済委員会、
議会運営委員会、広報広聴委員会広報部会

委員会メモ

大牟田市火災予防条例の一部を改正する条例について

【総務委員会】

12月3日の委員会で、大牟田市火災予防条例の一部改正を行う旨の説明を受けました。

改正内容としては、簡易サウナ設備設置の届出や林野火災の予防等についての関係規定の整備を行うものとなっています。

えるるの中研修室の運用見直しについて

【市民教育厚生委員会】

12月4日の委員会で、えるるの中研修室の運用見直しについて報告を受けました。

同室は学生等の学習室として開放されてきましたが、令和8年4月1日から一般団体への貸出が行われます。貸出には事前予約が必要となり、予約がない場合は、これまでと同様に学習室として開放されます。

なお、同室が貸し出されている場合、創作室等が空いている場合は、創作室等が学習室として開放される予定です。

大牟田市水道事業経営戦略（案）への市民意見募集

【都市経済委員会】

12月2日の委員会で、大牟田市水道事業経営戦略（案）への市民意見の募集について説明を受けました。

この経営戦略は、新水道ビジョンの計画最終年度が令和7年度であり、見直しから4年が経過したことから、全面改訂を行うものです。令和7年12月から意見を募集し、令和8年1月下旬に意見を公開。同年3月に審議会から答申を受けた後、経営戦略が策定される予定です。

安心・安全で住みたくなる大牟田を目指して



公明党議員団
平山 伸二 議員

市政運営の6年間の総括と 目指す政策と都市像

問 関市長の6年間の総括と、今後目指す政策、都市像は。

答 就任から振り返ると、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対策、昨今のエネルギー・食料品等物価への対応など続いた中、スピード感を持ち、公約に掲げる未来を見据えた三つのまちづくりと二つの約束の実現に向けた取組を進めてきた。

今後も第7次総合計画に掲げる都市像、元気あふれる安心快適な未来価値創造都市おおむた～有明海沿岸地域リーディングシティ～の実現に向け取り組む。

再発言 定住人口を増やすためにも、住みたくなるまちづくりを目指されたい。

重点支援地方交付金拡充による生活者支援・事業者支援

問 重点支援地方交付金での生活者支援・事業者支援について、市長の思いを聞きたい。

答 これまで低所得者の方に対する支援給付金、保育費や学校給食費の負担軽減、地域の消費喚起のための大牟

田プレミアム商品券発行支援に取り組んできた。今後は国会審議を注視し、市民・事業者支援をできるよう様々な観点から速やかに検討を進める。

新庁舎整備における 市民理解

問 今後の新市庁舎整備について、市の方針と進め方などを聞きたい。

答 今後、総合体育館整備の事例も参考にしながら、設計内容に利用される市民の声を反映できるよう意見聴取を行い、新庁舎の姿を具体化していく。併せて、基本構想審議会の答申における附帯意見も、今後の基本計画策定の中で検討していきたい。

なお、進捗により、新庁舎の概要や事業費の見通しがまとまった段階で市議会への報告とともに、説明会の開催も含め、広く市民に周知し、御意見を伺う取組を進めたい。

防災対策（地震）について

問 木造戸建て住宅耐震改修促進事業の本市の現状や課題について聞きたい。

答 昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造戸建て住宅を対象に、耐震診断の結果、倒壊のおそれがあると判定された住宅に対し、改修工事費の補助をしている。

所有者の皆様に、できる限り耐震診断を受けていただき、耐震性が不足している場合は速やかに耐震改修を行ってい

ただくよう、周知していく必要があると考える。

防災対策（空き家対策）について

問 空き家対策の取組状況と課題について聞きたい。

答 令和5年度の調査では、総数3,085件存在している状況を踏まえ、第3次空き地及び空家等対策計画にて5分野10項目の施策と四つの重点施策を取り組んでいる。

近年、相続放棄で所有者不明、管理されていない空き家への対応も必要となっている。

問 消防本部の空き家に関する火災予防の取組を聞きたい。

答 火災予防条例に基づき、都市整備部と連携し、所有者へ火災予防上必要な措置を講じるよう適宜指導している。今後も指導に取り組みたい。

市民の健康維持対策について (帯状疱疹ワクチン)

問 65歳以上の方が今年度から定期接種の対象になったが、本市における接種状況は。

答 9,114人の対象者のうち、1,305人と、14.3%の方が接種している。

再発言 50歳から接種費補助をしている自治体もあるので、本市もぜひ検討してほしい。



税負担を軽くし、公債費を削減して「もっと住みよい大牟田」の実現を



民主・護憲クラブ
船原 基近 議員



税負担と物価高対策に関する市長の政治姿勢

問 固定資産税の標準税率は1.4%だが、本市の税率は1.6%となっている。標準税率を超えて徴収し続けなければならない理由は。

答 超過税率の代替財源となり得る安定的な財源確保は難しく、超過税率の解消には至っていないという状況にある。

再発言 大牟田市の固定資産税率の高さは移住や転入、新築を考える際の妨げとなる。

市庁舎整備費等を削減するなどして公債費を少なくし、固定資産税率を軽減すべき。

問 今後の市税徴収の在り方について、市長の考えは。

答 超過税率などを解消しても収支均衡の財政が継続できるよう、安定した財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。



問 政府が今後取り組む食料品物価高騰への対策として、

お米券等を配布する提案について、市長の考えは。

答 重点支援地方交付金を活用しながら、速やかに市民、事業者への支援が行われるよう検討を進めていく。

再発言 実質的な賃金改善、時限的でも消費税をゼロにする取組などで、国全体の景気回復につなげる必要がある。

三井系企業所有地等の課題と三井化学ガス漏えい事故後の課題

問 社用地道路の最低限の維持管理を市で行うべきと考えるが、当局の見解は。

答 私道の維持管理は、所有者に帰属している。維持管理についても、所有者と利用者で負担して行うべきと考える。

再発言 例えば、世界遺産に続く道路などが通行できなくなると市全体の損失になるとから、市民に寄り添うような取組を強くお願いしたい。

問 三井化学ガス漏えい事故後の消防職員の被害状況は。

答 現場対応中に、消防職員2名が救急車にて市内医療機関に搬送された。また、漏えい場所付近で活動を行った24名についても喉に違和感があったことから、市内の医療機関を受診している。

問 漏えいした塩素系ガスにホスゲンが含まれているという情報を得ていたならば、どのような対応になっていたか。

答 漏えい物質等を特定した場合、化学物質の危険性や取扱方法などが記載された安全データシートの情報に基づき、

漏えい防護措置、人命救助等を行う。

再発言 安全データシートの活用を各事業所にしっかりと促し、二度と事故が拡大しないような対応を求める。

新市庁舎整備に関する基本計画策定について

問 現時点での新庁舎整備の事業費削減に向けた方策は。

答 新庁舎の床面積は建設費に直結することから、適正な規模を見極め、基本計画策定の中で、新庁舎の床面積削減に取り組んでいく。

問 進捗に応じた説明をしっかりと行っていただきたいが、市長の見解は。

答 ある程度素案ができた段階でよく説明をし、御意見を伺っていきたいと考える。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正について

問 新職「主務教諭」の配置について、教育長の考えは。

答 主務教諭は、長時間労働の是正など、学校の働き方改革において、組織的な学校運営を推進する役割を果たすものと認識している。

再発言 安易な新職の設置とならないよう強く要望する。

問 中学校の学校部活動の地域展開の方向性について、現時点でどのように考えるか。

答 休日の部活動指導員を配置するとともに、合同部活動による負担軽減、地域クラブ等への生徒の参加等を順次進める必要があると考える。

代表質問

児童生徒や市民のため、学校体育館へ空調設備の設置を



自由民主党市議団
山口 雅夫 議員

物価高対策について

問 賛否両論あるお米券の発行について、市の考えは。

答 市民、地域にとって最も効果的なものとなるよう支援策を早急に検討したい。

再発言 お米券の発行を見送る自治体もあるので、慎重に考えてもらいたい。

問 人の動きが活発化する年末年始から新年度間の市内消費喚起策への考えは。

答 商工会議所等と連携しながら、市内消費を促進できるよう取り組みたい。

再発言 切れ目の無い生活支援と、効果的な地域の消費喚起策を実施してもらいたい。

児童生徒や市民が利用する小中学校の体育館への空調設備の設置について

問 热中症の危険性や他都市の事例を示しながら空調設備の設置を求めてきたが、国・県等の支援に関する動向は。

答 国の令和7年度補正予算案で、補助基準単価や国庫補助対象事業費の上限額が引き上げられている。

問 国の支援は令和15年度までの時限措置であるため、空

調設置に向けた判断は急務と考えるが、市長の見解は。

答 近年の猛暑により必要性は高まっており、令和8年度当初予算への計上を検討する。

再発言 可能な限り早期に設置し、児童生徒や市民の安心・安全を守ってもらいたい。

空き家対策について

問 空き家増加の要因に、相続放棄の増加があるが、本市の現状や放棄の主な理由は。

答 平成30年度から令和4年度における相続放棄は300件前後で推移している。負債超過や不動産維持費などが複合的に重なり、相続放棄されていると思われる。

問 家庭裁判所への相続財産の清算人の選任申立ては、利害関係人か検察官に限定されるが、市は利害関係人の立場として申立てが可能。市は、財産を国庫に帰属させ、管理体制を次の段階へ進めるためにも選任行為をすべきでは。

答 土地の売却価値を検証し、必要な費用や解体費等の回収が見込める場合には、清算人の選任行為を実施したい。



空き家の多い密集市街地における災害予防対策について

問 市内各所に存在する空き家の多い密集市街地における大規模火災の可能性の認識は。

答 万一火災が発生した場合、延焼が拡大する恐れがあり、大規模火災に発展する危険性が高いと考える。

問 令和7年12月4日、不審火により栄町の空き家から出火し、4棟が全焼、1棟が半焼したが、老朽化した空き家の危険性から略式代執行を求めてきた中で、略式代執行前日に火災が発生している。

今後、早期に密集市街地の防災対策として面的整備を実施すべきと考えるが、その必要性と財源確保への考え、また、いつ、どのような形で実施すべきかということへの市長の見解は。

答 市街地の面的整備は様々な課題を整理しながら進める必要があり、事業期間も長期となる。まずは、現在取り組んでいる新栄町地区市街地再開発事業を実現し、市街地の面的整備を進めたい。

また、再開発事業の進捗を見ながら、事業の優先順位、財政状況等を勘案し、密集市街地の改善に向けた事業の実現性を改めて確認したい。

事業の実施に当たっては、市及び地権者の負担も伴うため、国庫補助制度の有利な財源を積極的に活用しながら進める必要があると考える。

再発言 市民の生命・身体・財産を守るために、予算の確保と早期実現に向けて取り組むことを強く求める。

一般質問



公明党議員団
三宅 智加子 議員



1人1人を大切にする まちづくり (いじめ・不登校対策)

- 問** ハートフルルームやサテライトスペースの学習指導員、サポートスタッフ等の現状について聞きたい。
- 答** 学習指導員は、スクールカウンセラーやスクールソー

シャルワーカーと連携し、児童生徒の心理面や福祉面からの支援も行っている。

加えて、サポートスタッフとして、大学生ボランティアの配置を予定している。

問 観察した芦屋市では、法律の観点から弁護士によるいじめ防止に関する事業に取り組んでいる。本市の取組は。

答 SNSが関係した問題事案が多くなっている状況を踏まえ、ある中学校では、新入生説明会で携帯電話の正しい使い方やマナー、保護者の責

任など、弁護士による法律の面からの講話を実施している。

1人1人を大切にする まちづくり (ひきこもり支援)

問 ひきこもりについて、本市の相談窓口や支援の取組は分かりにくいと思うが、現状をどう捉えているのか。

答 相談は福祉課の総合相談窓口で受け付けており、国の支援ポータルサイトにも掲載されている。分かりにくい面もあるかと思うので、周知の強化に取り組みたい。



民主・護憲クラブ
奥村 橋倫 議員



空き家対策について

- 問** 大牟田市初となる略式代執行を行おうとしている家の撤去に係る予算と、その費用に関する補助金の詳細を聞きたい。

答 解体費として300万円を

計上している。解体費の財源は、社会資本整備総合交付金を活用しており、事業費の50%に当たる150万円を歳入予算として計上している。

再発言 略式代執行は、国からの補助金が一定あるものの、市からの持ち出し費用もある。代執行に移行する前に、持ち主や財産管理人に対し、適正な管理を促すような取組もお願いしたい。

市営住宅の コミュニティについて

- 問** 市営住宅に住む約60%が

高齢者世帯で、その半分近くが単身世帯であるが、市住におけるここ1年の孤独死の件数を聞きたい。

答 令和6年度の室内死亡、孤独死は7件発生し、過去5年間の平均で、室内死亡は1年間に7.2件となっている。

再発言 高齢単身世帯が増える傾向の中、孤独死を減らすための緊急通報システムの構築や、異常を発見できる仕組みづくりが必要。市としても団地内のコミュニティの活性化を今後も図ってほしい。



自由民主党市議団
桑原 誠 議員



地域医療の推進について

- 問** 看護師養成機能の縮小により、看護師が十分に確保できない場合のリスクや影響は。

答 地域医療には、医師・看護師等が不可欠であり、養成機能の維持は重要と考える。

問 大牟田医師会看護専門学校における正看護師課程の募集停止に対する見解は。

答 地元就職者が多い学校であり、卒業生減少が地域医療に与える影響を懸念している。

問 人口政策等との関係は。

答 医療・福祉分野は大きな雇用の場であり、人口減少対策の観点からも懸念している。

問 令和6年度帝京大学福岡キャンパス看護学科卒業生の市内就職者はわずか1名だが、同校や医師会等との包括連携協定を今後どう進めるのか。

答 協定を活用し、本市の魅力や就職先を紹介することで、市内就職につなげたい。

問 奨学金返済等が都市部就職を選ばざるを得ない一因と考えるが、市の支援制度を周知し、就業支援を行う考えは。

答 奨学金返済支援や家賃支援を大学等で周知しており、今後も関係機関と連携し、市内就職につなげていきたい。

再発言 市民の健康と命を支える体制づくりを行政と地域医療関係者が一体となって進めてもらいたい。

一般質問



民主・護憲クラブ
櫻井 ちはる 議員



妊娠・産後ケアの手続に 電子化の導入を

問 産後の心身ケアや育児サポート等を行う日帰り型・宿泊型の産後ケアは需要が高まっている。妊娠中の健診から産後ケア等の手続が10数回ある中、紙様式のままだが、電

子化による負担軽減の考えは。

答 県の動向を注視しながら、電子申請への見直しや事務の効率化の検討を進めている。

不登校支援を含む、 SSWの常勤化など 教育費の拡充を

問 増加する不登校児童生徒の居場所として全校にハートフルルーム、地区公民館では専門職のSSWが担当するサテライトスペースが開設されているが、雇用形態が会計年度任用職員のため、教育費を拡充されたい。また、当初予

※ SSW =スクールソーシャルワーカー

算に占める教育費の比率は私が調べた県内自治体の中では最小だが、市長の見解は。

答 適切な教育を受けるには教育の充実が重要。教育予算にもしっかり取り組みたい。

高齢者運転免許証自主返納 支援額5,000円の増額を

問 自主返納支援額の物価上昇に合わせた増額の検討について、市長の見解は。

答 高齢者の移動を守ることは大変重要。御意見を聞きながら、できる限り充実したい。



自由民主党市議団
豊福 達也 議員



子育て世代に 魅力的なまちとしての 持続可能な子ども政策

問 子供を応援する基金の創設により、国の予算に左右されずに本市独自で安定的な政策が展開できると考えるが、基金創設に対する市の考えは。

答 本市独自の取組等を行っ

ていく上で、貴重な財源となり得ることから、他自治体の事例も研究し、検討していく。

再発言 少子化が進む今こそ、本市独自の支援・施策の強化に尽力し、子育て支援のさらなる充実を要望する。

経済活性化につなげる 地域コミュニティの創出

問 地方経済の支援として、デジタルと地域コミュニティの両立を考えており、人と人とのつながりを生かしたコミュニティビジネスの支援は

販路拡大のチャンスとなり、本市の中小零細企業の後押しになると思う。地域コミュニティを経済活性化の手法とする視点について市長の見解は。

答 人的ネットワークと地域への思い入れが新たなビジネスにつながるケースもあると聞く。地域コミュニティの活性化は、まちの元気や経済の活性化につながると考える。

再発言 住民、事業者、行政が一つになり、地域の稼ぐ力を創出する観点から、経済を潤す取組を進めてほしい。



自由民主党市議団
中原 誠悟 議員



おおむた「大蛇山」 まつりについて

問 大蛇山まつりが、神事か、イベントかの位置づけについて、市としての見解は。

答 まつり開始当時から、まちおこしの一環のイベントとして実施されていると認識し、

開催支援を行っている。

問 まつりには多くの課題があり、まつりの将来を考える会の提言の全てを一度に実現するのは難しく、検討が必要だと思うが、市の見解は。

答 提言が段階的に実行される見込みであることを踏まえ、また、近年の物価や人件費高騰による会場警備費用や資機材価格の上昇を考慮しながら、来年度のまつり開催に向けて必要な支援を検討したい。

再発言 補助金の継続など市からの支援をお願いしたい。

おおむたの未来を 担う子どもの 平和教育について

問 市内の小・中学校における平和教育の状況は。

答 教育指導計画に位置づけ、発達段階に応じて平和を尊ぶ心情を育成している。

再発言 日本遺族会は、平和の語り部事業に取り組まれ、福岡県遺族連合会でも多くの語り部講話が実施されている。本市ではまだ実施されていないことから、実施に向けて積極的に取り組んでもらいたい。

一般質問



無所属
崎山 恵子 議員



オスプレイの飛行に対し 市民の安全・安心の確保を

問 県と関係市が開催する情報連絡会の名で、住民説明会の開催を国に要望する考えは。

答 情報連絡会は、情報共有や連絡調整が目的であり、要望等を行うことは想定されて

いない。

水道料金は安価に 値上げは回避を

問 今後10年間の水道事業の見通しは。

答 令和9年度には赤字決算となる見込み。令和17年度までの収支均衡を図るために料金改定を行うとした場合の試算では、令和11年度から給水収益総額の22%相当の料金改定が必要と見込んでいる。

問 水道は、市民の命に関わるライフラインであり、なる

べく安く設定すべき。人口が減り続ける中、老朽管の更新や耐震化を水道料金で賄うことは無理があるのでは。

答 水道事業は、水道料金を主な収入とする独立採算が原則とされている。

問 料金の値上げによる市民生活への影響をどう考えるか。

答 一般家庭についても、一定の負担増になるとを考えている。慎重な検討を進めていく。

再発言 値上げの回避策の検討と、安全な水を安価に提供することを強く要望する。

行政視察受入実績

行政視察受入（10月～12月）

月	日	都道府県	団体名	視察項目
10	8	新潟県	燕市議会	・イノベーション創出促進事業
	10	北海道	帯広市議会	・大牟田市動物園
	20	福岡県	筑前町議会	・大牟田・荒尾R D Fセンター
	21	兵庫県	姫路市議会	・空き家対策事業
	23	奈良県	天理市議会	・移住定住促進
	28	北海道	芦別市議会	・大牟田わかもの会議
	29	山形県	米沢市議会	・企業誘致と産業団地の整備、地元就職支援
11	6	東京都	立川市議会	・防災情報集約システム
	11	大阪府	池田市議会	・持続可能な開発のための教育（E S D）
	13	山口県	防府市議会	・窓口業務の民間委託
	17	熊本県	上天草市議会	・令和2年7月豪雨からの復旧・復興の取組（三川ポンプ場の災害復旧事業）

大牟田市議会における傍聴規則の改正について

令和8年1月5日に大牟田市議会傍聴規則を改正しました。

今回の改正により、児童及び乳幼児も傍聴席に入場ができるようになりました。また、傍聴時には求められていた脱帽をしなくてもいいようになりました。

なお、議場内の飲食については、引き続き禁止となっております。



インフォメーション

■次の定例会は2・3月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継（生中継・録画中継）が視聴できます。



■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（過去5年度分）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したもので、詳しくは市立図書館、情報公開センターで2月下旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも2月下旬から閲覧・検索できます。

議案等の審議結果

議員名	自由民主党市議団					民主・護憲クラブ			公明党議員団			無所属			賛成数	審議結果									
	中原誠悟	江上しほり	桑原誠	徳永春男 （議長）	豊福達也	光田茂	森遵	森竜子	山口雅夫	森田義孝	奥村橋倫	櫻井ちはる	船原基近	古庄和秀	松尾哲也	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	北岡あや	崎山恵子	山田貴正		
発議第13号 介護保険制度の改善を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	8	少数否決		
発議第14号 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決	
発議第15号 危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決	
発議第16号 脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決	
発議第17号 地域医療を守るために緊急対策の実施を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決	
発議第18号 多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書案	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決	
議案第41号 令和7年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案第47号 大牟田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第49号 大牟田市市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第54号 大牟田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第55号 大牟田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第56号 大牟田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第57号 大牟田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案第62号 大牟田市企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることができません。

下記議案等については全員賛成で可決、同意。

議案 第39号	令和7年度大牟田市一般会計補正予算
議案 第40号	令和7年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案 第42号	令和7年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算
議案 第43号	令和7年度大牟田市財産区特別会計予算
議案 第44号	大牟田市議会議員及び大牟田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第45号	大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について（大牟田市いじめ問題再調査委員会の設置）
議案 第46号	大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について（大牟田市新大牟田駅産業団地賑わい交流用地開発事業者審査委員会の設置）
議案 第48号	大牟田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第50号	大牟田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第51号	大牟田市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第52号	大牟田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

議案 第53号	大牟田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第58号	大牟田市学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第59号	大牟田市岩本南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第60号	大牟田市運動場条例及び大牟田市立小学校、中学校及び特別支援学校の体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第61号	大牟田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第63号	指定管理者の指定について
議案 第64号	市道路線の認定について
議案 第65号	請負契約の変更契約の締結について
議案 第66号	地方独立行政法人大牟田市立病院第5期中期目標について
議案 第67号	大牟田市公平委員会委員の選任について〔森田敏靖氏〕
議案 第68号	令和7年度大牟田市一般会計補正予算
発議 第19号	地方税財源の充実確保を求める意見書案
発議 第20号	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書案

編集後記

昨年は、夏に「モノミナホテル」、暮れに「ホテルルートイン大牟田」がオープンするなどの明るい話題もありました。

表紙は10周年を迎えた「オームタ☆イルミナーレ」ですが、市議会としても、大牟田の未来を照らしていく事業を一步ずつ進めていく役割を果たしてまいります。本年も、どうぞよろしくお願い致します。（M.J）

■編集広報広聴委員会広報部会

【委員長】 山田修司 【副委員長】 江上しほり
【委員】 森遵 古庄和秀

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地
TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880
E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷株式会社 江崎印刷所